

# 経済・金融 フラッシュ

## 資金循環統計(11年10-12月期)

～個人金融資産は前年比6兆円減の1483兆円

経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

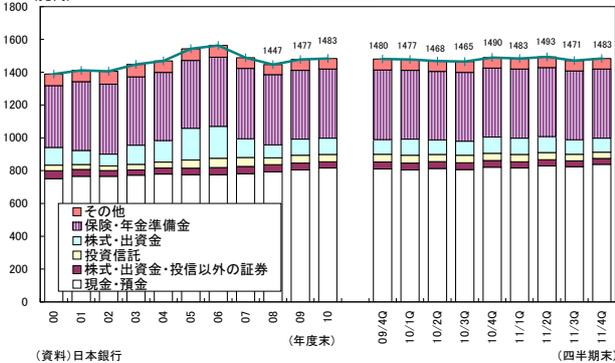
### 1. 個人金融資産(11年12月末): 前期比では13兆円増、現預金割合は過去最高更新

2011年12月末の個人金融資産残高は、前年比6兆円減(0.4%減)の1483兆円となった<sup>1</sup>。一年間でフローの資金流入が17兆円あったものの、株安・円高等を背景とする時価減少23兆円(うち投資信託が7兆円、株式・出資金が15兆円)が大きく上回った。

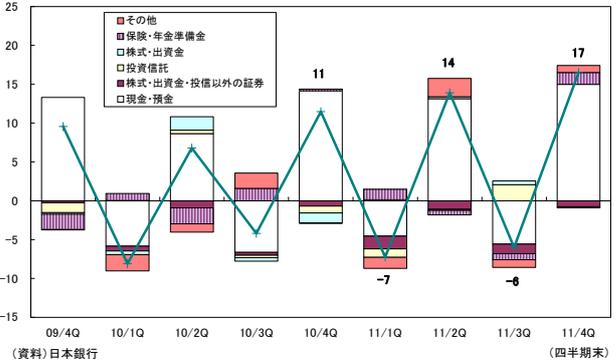
四半期ベースでは、前期(2011年9月)末比で13兆円の増加。ただし、10-12月は一般的に賞与の支給月を含むことから例年フローで流出超となる傾向がある。今回も17兆円の流入超となったものの、時価の減少が4兆円(内訳は株式・出資金が3兆円減、投資信託が0.4兆円減)発生した。欧州債務危機緊迫化等に伴う円の高止まりと、株価下落が響いたようだ。

個人金融資産残高の内訳としては引き続き現預金の割合が上昇し、56.5%と現行統計開始以来の最高を2期連続で更新している(図表1～4)。

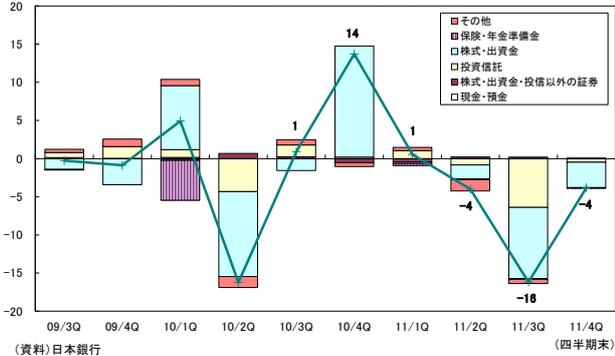
(図表1) 家計の金融資産残高(グロス)



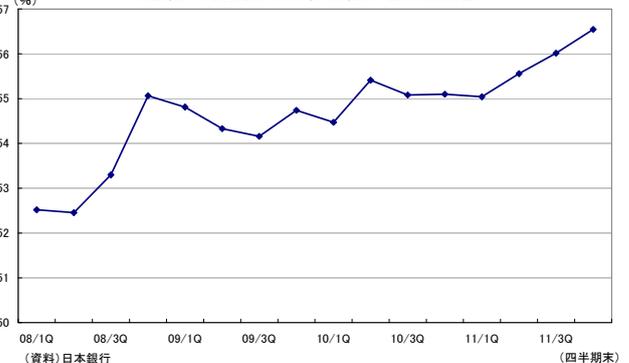
(図表2) 家計の金融資産増減(フローの動き)



(図表3) 家計の金融資産残高(時価変動)



(図表4) 現預金の全体残高に占める割合



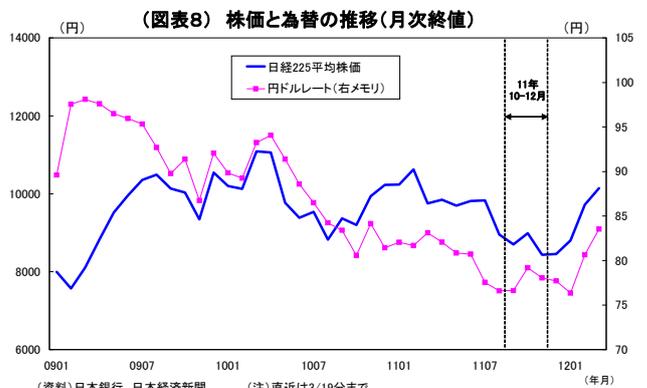
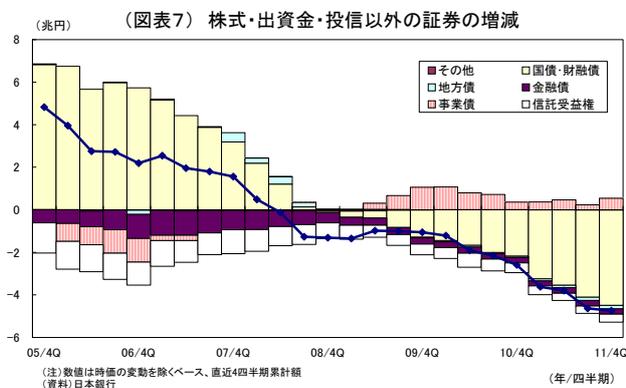
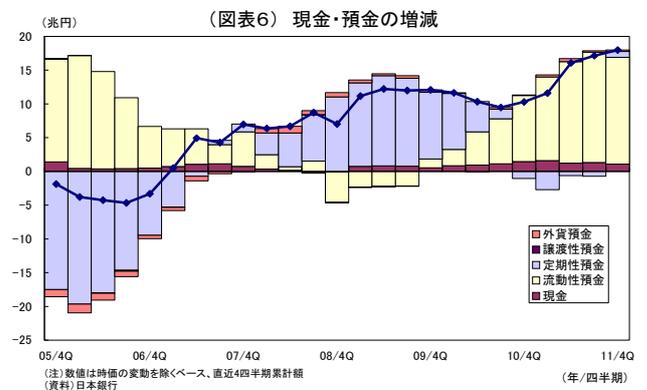
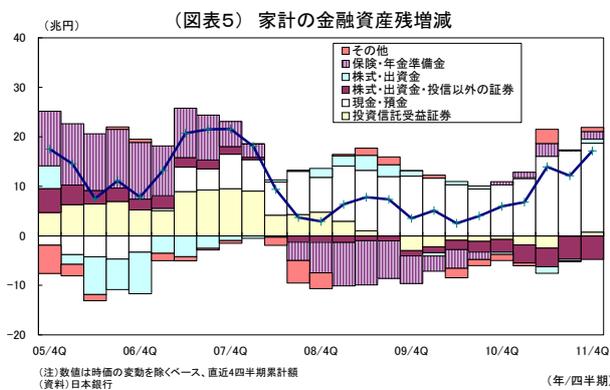
<sup>1</sup> 今回、2001年4～6月期以降の四半期計数、2001年度以降の年度計数が遡及改定されている。

## 2. フロー(時価変動を除いた流出入額)の基調: 流動性預金への流入が続く

四半期ベースでフローの内訳を見るにあたり、季節要因を除くため、直近4四半期累計というやや長めの基調を捉えた動きをみると、投資信託や株式・出資金への資金流入が低迷、(個人向け)国債等からは資金が流出、現預金が大幅に増加という従来からの構図が続いている。

現預金の内訳を見ても、現金や普通預金など流動性預金への資金流入が大半という点は従来から変わらない。定期性預金からの資金流出は止まった感があるが、本格的に資金が回帰している様子はない。

今年度は個人向け国債の償還や郵貯定期貯金の満期が集中する時期にあたるが、厳しい投資環境下でリスク性資産に資金が向かわないこと、定期預金の金利も低迷していることなどから、依然として資金が流動性預金に積み上がっているものと考えられる(図表5~8)。



## 3. 部門別資金過不足等: 海外の国債保有額がまたも過去最高を更新

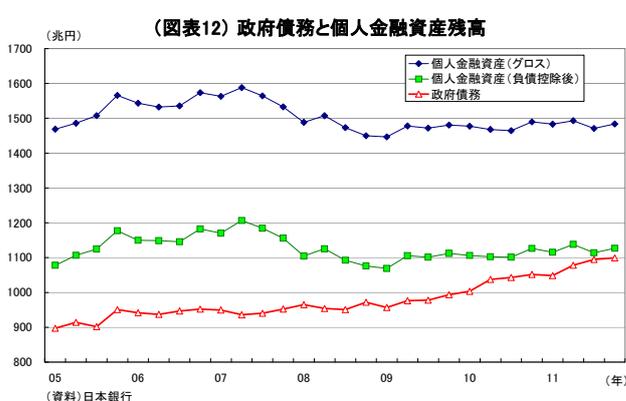
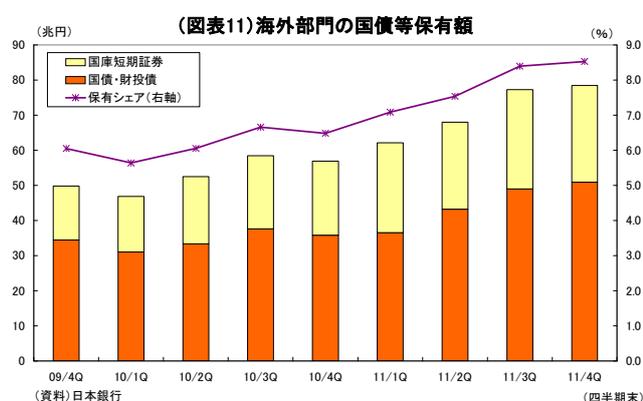
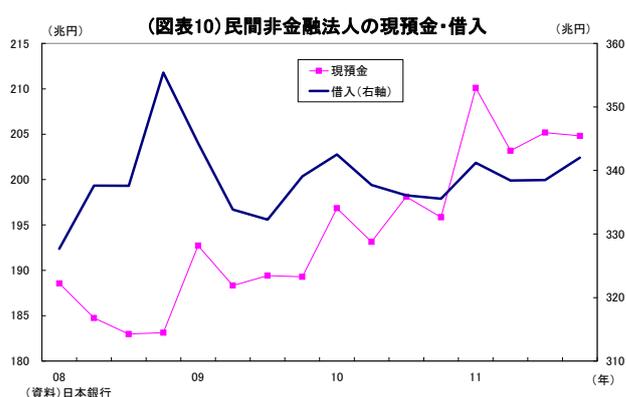
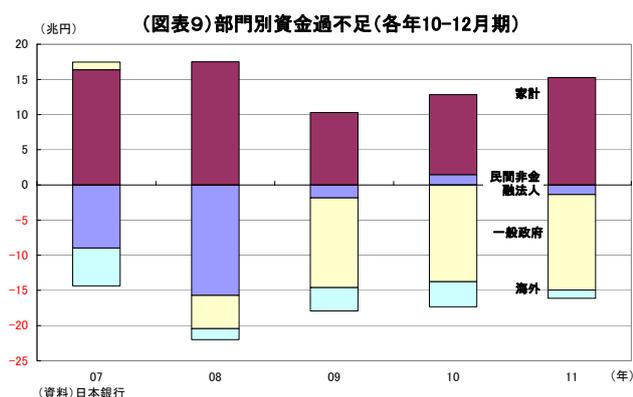
主要部門別の11年10-12月期資金過不足の状況を見ると、財政赤字に伴う一般政府の資金不足13.6兆円ならびに民間非金融法人の資金不足1.4兆円を家計の資金余剰15.3兆円等で賄い、1.2兆円が海外に回っている構造にある。前年同期との比較では、一般政府の資金不足はほぼ横ばい、民間非金融法人は資金余剰から不足へと転換したが、家計部門の資金余剰増加と海外の資金不足縮小で賄った形である(図表9,10)。

国債(国庫短期証券を含む)の保有者内訳では、徐々に存在感を高めてきた海外部門の保有が前期末から1兆円余り増加し、残高は78.4兆円と過去最高を再び更新、全体に占めるシェアも8.5%(前回改定値

は8.4%)に上昇している。

また、一般政府の債務と個人金融資産との関係では、政府債務が1099兆円、住宅ローン等の負債を控除したネット個人金融資産が1127兆円となり、その差は28兆円。ボーナス月を含んだ影響とみられるが、7-9月期末よりは若干差が拡大したものの、肉薄している状況に変わりはない。

日本国債の安定性を語るうえで用いられるいくつかの理由のうち、「経常収支の黒字」については、2011年の貿易赤字化で将来の赤字化が最近意識されている。残る理由のうち「国内保有が大半」、「膨大な個人金融資産が国の債務を支えている」という前提についても、上記のとおり徐々にではあるが変化が出てきている(図表11,12)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。